

# 1 概況

令和元年実施の2019年工業統計調査による、横浜市の概況は次のとおりです。

## 主要項目の状況（従業者4人以上の事業所）

	令和元年	増減数	増減率(%)
事業所数	2268 事業所	△ 63 事業所	△ 2.7
従業者数	8 万 9286 人	△ 1652 人	△ 1.8
製造品出荷額等	4 兆 548 億円	573 億円	1.4
付加価値額	1 兆 93 億円	457 億円	4.7
有形固定資産投資総額(※)	1069 億円	34 億円	3.3

※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

### (1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は2268事業所で、前年と比較すると63事業所（2.7%）減少しています。

表1-1 事業所数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	事業所数	増減数	増減率(%)
令和元年	2,268	△ 63	△ 2.7
平成30年	2,331	△ 14	△ 0.6
平成29年	2,345	△ 307	△ 11.6
平成28年(※)	2,652	173	7.0
平成26年	2,479	△ 101	△ 3.9

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

### (2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は8万9286人で、前年と比較すると1652人（1.8%）減少しています。

表1-2 従業者数の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	従業者数(人)	増減数(人)	増減率(%)
令和元年	89,286	△ 1,652	△ 1.8
平成30年	90,938	2,880	3.3
平成29年	88,058	△ 4,521	△ 4.9
平成28年(※)	92,579	1,979	2.2
平成26年	90,600	△ 2,495	△ 2.7

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値

### (3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は4兆548億円で、前年と比較すると573億円（1.4%）増加しています。

表1-3 製造品出荷額等の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	製造品出荷額等(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和元年 (30年実績)	40,548	573	1.4
平成30年 (29年実績)	39,975	2,833	7.6
平成29年 (28年実績)	37,143	△ 4,251	△ 10.3
平成28年 (27年実績) (※)	41,394	△ 1,936	△ 4.5
平成26年	43,330	2,283	5.6

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

### (4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆93億円で、前年と比較すると457億円（4.7%）増加しています。

表1-4 付加価値額の過去5年間の推移（従業者4人以上の事業所）

	付加価値額(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和元年 (30年実績)	10,093	457	4.7
平成30年 (29年実績)	9,637	△ 45	△ 0.5
平成29年 (28年実績)	9,682	△ 556	△ 5.4
平成28年 (27年実績) (※)	10,238	480	4.9
平成26年	9,758	△ 131	△ 1.3

※ 平成28年の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

(5) 有形固定資産投資総額

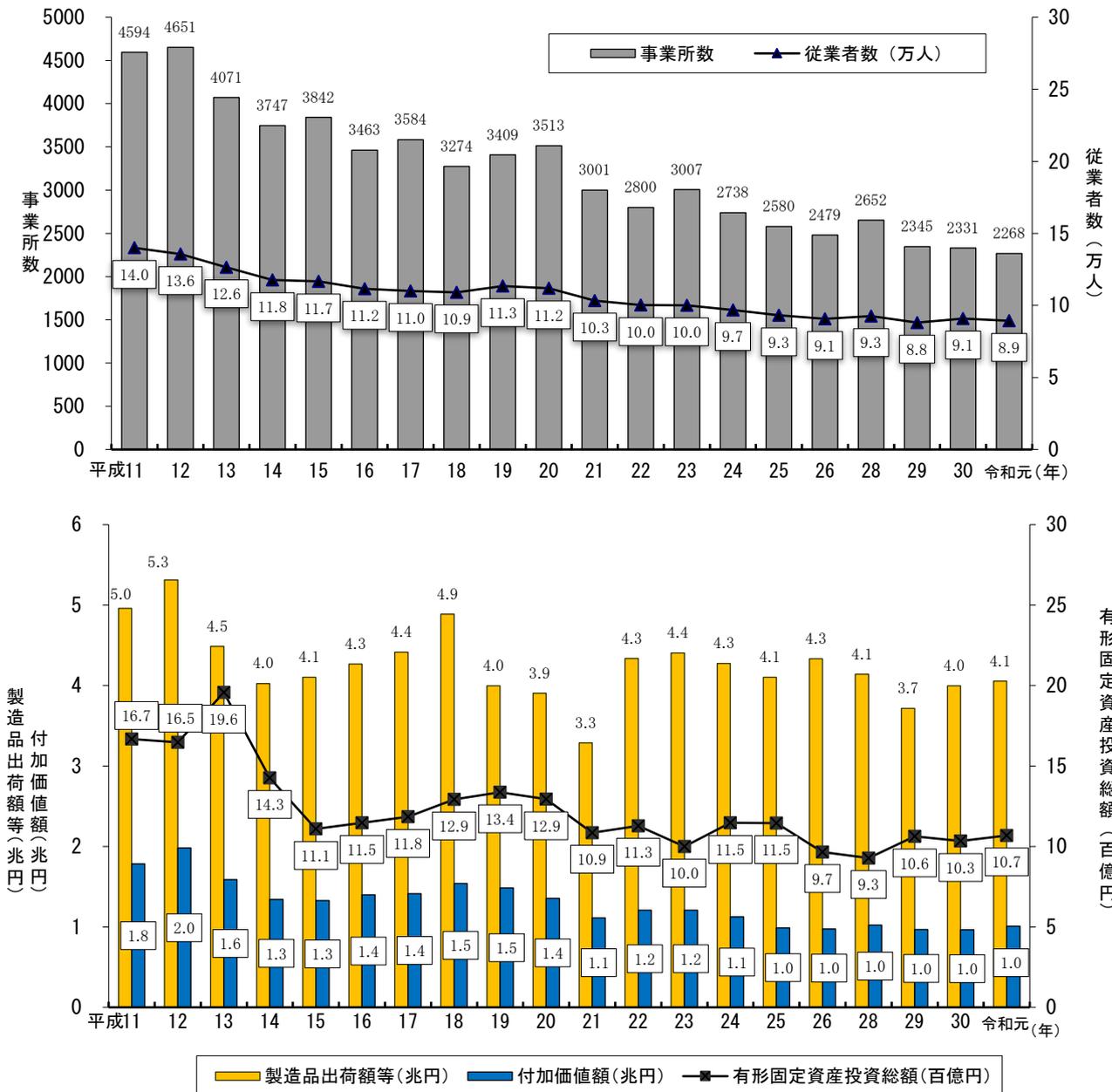
従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は1069億円で、前年と比較すると34億円(3.3%)増加しています。

表1-5 有形固定資産投資総額の過去5年間の推移(従業者30人以上の事業所)

	有形固定資産投資総額(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
令和元年(30年実績)	1,069	34	3.3
平成30年(29年実績)	1,034	△28	△2.7
平成29年(28年実績)	1,062	134	14.5
平成28年(27年実績)(※)	928	△37	△3.9
平成26年	965	△180	△15.7

※平成28年の数値は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値で、個人経営調査票による調査分を含まない。

図1-1 事業所数及び従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)



※ 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業中分類別（以下「産業別」という。）に事業所数をみると、金属製品（412事業所、構成比18.2%）が最も多く、次いで生産用機器（312事業所、同13.8%）、電気機器（187事業所、同8.2%）となっています。

また、前年比では、生産用機器（5事業所増、1.6%増）、業務用機器（4事業所増、4.5%増）など6産業で増加、印刷（13事業所減、9.4%減）、プラスチック（13事業所減、9.9%減）など15産業で減少しています。

表2-1 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	2,331	100.0	2,268	100.0	△ 63	△ 2.7
09 食料	189	8.1	178	7.8	△ 11	△ 5.8
10 飲料	9	0.4	8	0.4	△ 1	△ 11.1
11 繊維	46	2.0	42	1.9	△ 4	△ 8.7
12 木材	14	0.6	13	0.6	△ 1	△ 7.1
13 家具	42	1.8	37	1.6	△ 5	△ 11.9
14 紙製品	45	1.9	44	1.9	△ 1	△ 2.2
15 印刷	138	5.9	125	5.5	△ 13	△ 9.4
16 化学	69	3.0	68	3.0	△ 1	△ 1.4
17 石油	19	0.8	20	0.9	1	5.3
18 プラスチック	131	5.6	118	5.2	△ 13	△ 9.9
19 ゴム	18	0.8	18	0.8	0	0.0
20 なめし革	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 窯業	64	2.7	61	2.7	△ 3	△ 4.7
22 鉄鋼	24	1.0	27	1.2	3	12.5
23 非鉄	22	0.9	23	1.0	1	4.5
24 金属製品	409	17.5	412	18.2	3	0.7
25 はん用機器	132	5.7	128	5.6	△ 4	△ 3.0
26 生産用機器	307	13.2	312	13.8	5	1.6
27 業務用機器	88	3.8	92	4.1	4	4.5
28 電子部品	96	4.1	89	3.9	△ 7	△ 7.3
29 電気機器	192	8.2	187	8.2	△ 5	△ 2.6
30 情報機器	59	2.5	52	2.3	△ 7	△ 11.9
31 輸送機	144	6.2	144	6.3	0	0.0
32 その他	73	3.1	69	3.0	△ 4	△ 5.5

図2-1 事業所数の産業中分類別構成比

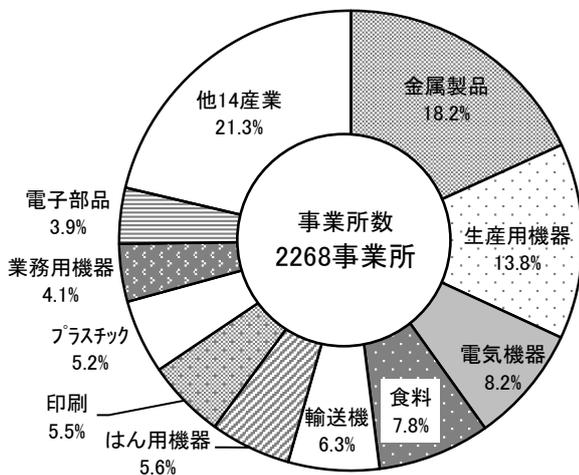
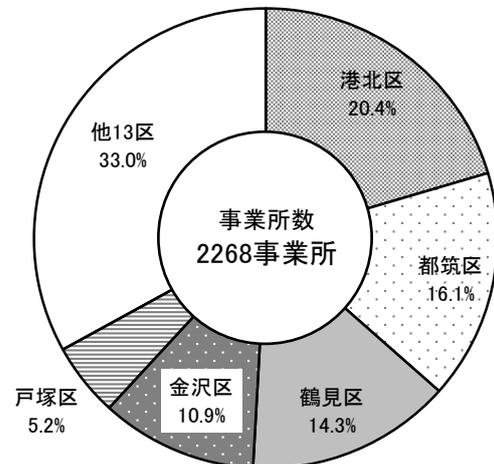


図2-2 事業所数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に事業所数をみると、4～9人規模の事業所（848事業所、構成比37.4%）が最も多く、次いで10～19人規模の事業所（582事業所、同25.7%）、20～29人規模の事業所（340事業所、同15.0%）となっています。

また、前年比では3区分で増加、6区分で減少しています。

表2-2 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,331	100.0	2,268	100.0	△ 63	△ 2.7
4～9人	881	37.8	848	37.4	△ 33	△ 3.7
10～19人	591	25.4	582	25.7	△ 9	△ 1.5
20～29人	352	15.1	340	15.0	△ 12	△ 3.4
30～49人	193	8.3	187	8.2	△ 6	△ 3.1
50～99人	158	6.8	159	7.0	1	0.6
100～199人	81	3.5	82	3.6	1	1.2
200～299人	34	1.5	30	1.3	△ 4	△ 11.8
300～499人	20	0.9	16	0.7	△ 4	△ 20.0
500～999人	12	0.5	15	0.7	3	25.0
1000人以上	9	0.4	9	0.4	0	0.0

(3) 行政区別状況

行政区別に事業所数をみると、港北区（463事業所、構成比20.4%）が最も多く、次いで都筑区（366事業所、同16.1%）、鶴見区（325事業所、同14.3%）となっています。

また、前年比では戸塚区（3事業所増、2.6%増）、栄区（2事業所増、5.4%増）の2区で増加、金沢区（11事業所減、4.2%減）など15区で減少しています。

表2-3 行政区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成30年		令和元年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
総数	2,331	100.0	2,268	100.0	△ 63	△ 2.7
鶴見区	333	14.3	325	14.3	△ 8	△ 2.4
神奈川区	77	3.3	74	3.3	△ 3	△ 3.9
西区	36	1.5	35	1.5	△ 1	△ 2.8
中区	44	1.9	40	1.8	△ 4	△ 9.1
南区	78	3.3	74	3.3	△ 4	△ 5.1
港南区	36	1.5	35	1.5	△ 1	△ 2.8
保土ヶ谷区	57	2.4	55	2.4	△ 2	△ 3.5
旭区	72	3.1	64	2.8	△ 8	△ 11.1
磯子区	73	3.1	72	3.2	△ 1	△ 1.4
金沢区	259	11.1	248	10.9	△ 11	△ 4.2
港北区	471	20.2	463	20.4	△ 8	△ 1.7
緑区	82	3.5	79	3.5	△ 3	△ 3.7
青葉区	48	2.1	44	1.9	△ 4	△ 8.3
都筑区	371	15.9	366	16.1	△ 5	△ 1.3
戸塚区	114	4.9	117	5.2	3	2.6
栄区	37	1.6	39	1.7	2	5.4
泉区	77	3.3	72	3.2	△ 5	△ 6.5
瀬谷区	66	2.8	66	2.9	0	0.0

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### (1) 産業別状況

産業別に従業者数をみると、食料（1万6534人、構成比18.5%）が最も多く、次いで輸送機（1万3846人、同15.5%）、金属製品（8114人、同9.1%）となっています。

また、前年比では輸送機（1836人増、15.3%増）、食料（314人増、1.9%増）、電気機器（304人増、5.5%増）など10産業で増加、金属製品（1590人減、16.4%減）、はん用機器（757人減、11.6%減）など14産業で減少しています。

表3-1 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	90,938	100.0	89,286	100.0	△ 1,652	△ 1.8	39.4
09 食料	16,220	17.8	16,534	18.5	314	1.9	92.9
10 飲料	516	0.6	479	0.5	△ 37	△ 7.2	59.9
11 繊維	603	0.7	555	0.6	△ 48	△ 8.0	13.2
12 木材	267	0.3	248	0.3	△ 19	△ 7.1	19.1
13 家具	641	0.7	605	0.7	△ 36	△ 5.6	16.4
14 紙製品	1,955	2.1	1,928	2.2	△ 27	△ 1.4	43.8
15 印刷	3,033	3.3	2,806	3.1	△ 227	△ 7.5	22.4
16 化学	2,720	3.0	2,464	2.8	△ 256	△ 9.4	36.2
17 石油	1,248	1.4	1,324	1.5	76	6.1	66.2
18 プラスチック	3,638	4.0	3,223	3.6	△ 415	△ 11.4	27.3
19 ゴム	1,706	1.9	1,593	1.8	△ 113	△ 6.6	88.5
20 なめし革	9	0.0	10	0.0	1	11.1	10.0
21 窯業	2,271	2.5	2,285	2.6	14	0.6	37.5
22 鉄鋼	592	0.7	707	0.8	115	19.4	26.2
23 非鉄	586	0.6	603	0.7	17	2.9	26.2
24 金属製品	9,704	10.7	8,114	9.1	△ 1,590	△ 16.4	19.7
25 はん用機器	6,508	7.2	5,751	6.4	△ 757	△ 11.6	44.9
26 生産用機器	7,418	8.2	7,443	8.3	25	0.3	23.9
27 業務用機器	2,759	3.0	2,920	3.3	161	5.8	31.7
28 電子部品	4,330	4.8	4,047	4.5	△ 283	△ 6.5	45.5
29 電気機器	5,558	6.1	5,862	6.6	304	5.5	31.3
30 情報機器	5,358	5.9	4,865	5.4	△ 493	△ 9.2	93.6
31 輸送機	12,010	13.2	13,846	15.5	1,836	15.3	96.2
32 その他	1,288	1.4	1,074	1.2	△ 214	△ 16.6	15.6

図3-1 従業者数の産業中分類別構成比

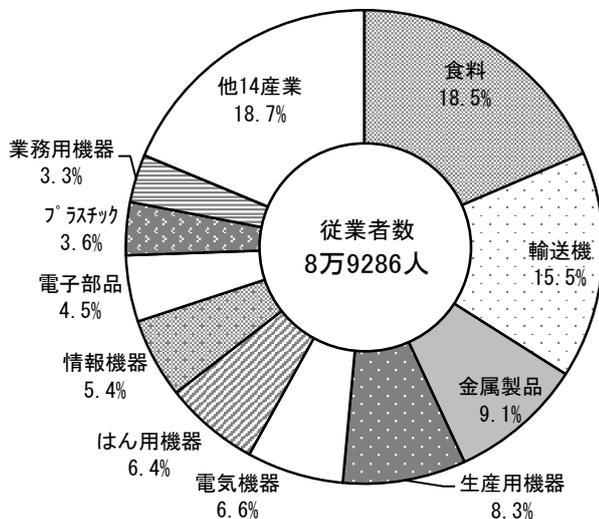
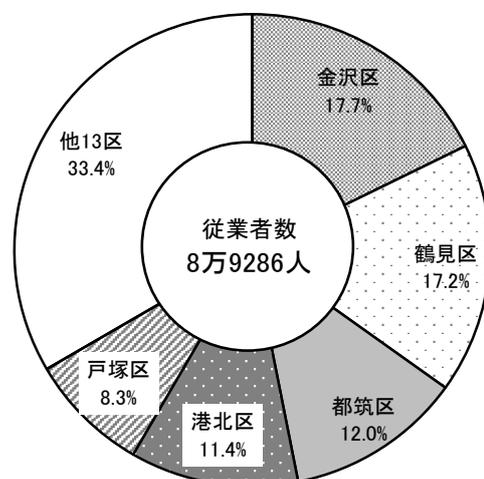


図3-2 従業者数の行政区別構成比



(2) 従業者規模別状況

従業者規模別に従業者数をみると、1000人以上の規模の事業所（1万3263人、構成比14.9%）が最も多く、次いで50～99人規模の事業所（1万1337人、同12.7%）、100～199人規模の事業所（1万1231人、同12.6%）となっています。

また、前年比では2区分で増加、8区分で減少しています。

表3-2 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	90,938	100.0	89,286	100.0	△ 1,652	△ 1.8	39.4
4～9人	5,488	6.0	5,263	5.9	△ 225	△ 4.1	6.2
10～19人	8,011	8.8	7,914	8.9	△ 97	△ 1.2	13.6
20～29人	8,558	9.4	8,260	9.3	△ 298	△ 3.5	24.3
30～49人	7,477	8.2	7,284	8.2	△ 193	△ 2.6	39.0
50～99人	11,366	12.5	11,337	12.7	△ 29	△ 0.3	71.3
100～199人	10,994	12.1	11,231	12.6	237	2.2	137.0
200～299人	8,289	9.1	7,541	8.4	△ 748	△ 9.0	251.4
300～499人	7,840	8.6	6,066	6.8	△ 1,774	△ 22.6	379.1
500～999人	9,308	10.2	11,127	12.5	1,819	19.5	741.8
1000人以上	13,607	15.0	13,263	14.9	△ 344	△ 2.5	1,473.7

(3) 行政区別状況

行政区別に従業者数をみると、金沢区（1万5823人、構成比17.7%）が最も多く、次いで鶴見区（1万5339人、同17.2%）、都筑区（1万712人、同12.0%）となっています。

また、前年比では磯子区（190人増、3.2%増）、緑区（54人増、1.8%増）など4区で増加、中区（460人減、31.9%減）、鶴見区（306人減、2.0%減）など14区で減少しています。

表3-3 行政区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成30年		令和元年				
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	1事業所あたり (人)
総数	90,938	100.0	89,286	100.0	△ 1,652	△ 1.8	39.4
鶴見区	15,645	17.2	15,339	17.2	△ 306	△ 2.0	47.2
神奈川区	5,235	5.8	4,972	5.6	△ 263	△ 5.0	67.2
西区	995	1.1	1,020	1.1	25	2.5	29.1
中区	1,440	1.6	980	1.1	△ 460	△ 31.9	24.5
南区	1,190	1.3	1,167	1.3	△ 23	△ 1.9	15.8
港南区	521	0.6	493	0.6	△ 28	△ 5.4	14.1
保土ヶ谷区	1,918	2.1	1,855	2.1	△ 63	△ 3.3	33.7
旭区	1,751	1.9	1,649	1.8	△ 102	△ 5.8	25.8
磯子区	5,953	6.5	6,143	6.9	190	3.2	85.3
金沢区	15,927	17.5	15,823	17.7	△ 104	△ 0.7	63.8
港北区	10,182	11.2	10,217	11.4	35	0.3	22.1
緑区	3,016	3.3	3,070	3.4	54	1.8	38.9
青葉区	1,186	1.3	1,143	1.3	△ 43	△ 3.6	26.0
都筑区	10,984	12.1	10,712	12.0	△ 272	△ 2.5	29.3
戸塚区	7,418	8.2	7,373	8.3	△ 45	△ 0.6	63.0
栄区	3,982	4.4	3,945	4.4	△ 37	△ 0.9	101.2
泉区	1,575	1.7	1,485	1.7	△ 90	△ 5.7	20.6
瀬谷区	2,020	2.2	1,900	2.1	△ 120	△ 5.9	28.8

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に製造品出荷額等をみると、石油（1兆1521億円、構成比28.4%）が最も多く、次いで食料（5860億円、同14.5%）、輸送機（5165億円、同12.7%）となっています。

また、前年比では輸送機（862億円増、20.0%増）、石油（748億円増、6.9%増）などで増加、金属製品（762億円減、32.1%減）、はん用機器（627億円減、22.7%減）などで減少しています。

表4-1 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年 (29年実績)		令和元年 (30年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,997,522	100.0	4,054,813	100.0	57,292	1.4	1,659.3
09 食料	566,065	14.2	586,018	14.5	19,953	3.5	3,215.6
10 飲料	104,288	2.6	101,159	2.5	△ 3,130	△ 3.0	7,427.4
11 繊維	8,312	0.2	8,346	0.2	34	0.4	191.7
12 木材	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	11,960	0.3	10,746	0.3	△ 1,214	△ 10.2	282.8
14 紙製品	65,487	1.6	63,926	1.6	△ 1,561	△ 2.4	1,416.7
15 印刷	50,602	1.3	48,632	1.2	△ 1,971	△ 3.9	373.5
16 化学	112,502	2.8	107,636	2.7	△ 4,865	△ 4.3	1,535.7
17 石油	1,077,344	27.0	1,152,119	28.4	74,776	6.9	47,426.9
18 プラスチック	87,147	2.2	84,977	2.1	△ 2,170	△ 2.5	699.6
19 ゴム	23,636	0.6	22,432	0.6	△ 1,204	△ 5.1	1,247.0
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	61,183	1.5	65,594	1.6	4,411	7.2	1,060.4
22 鉄鋼	52,744	1.3	67,135	1.7	14,391	27.3	2,463.9
23 非鉄	19,787	0.5	17,487	0.4	△ 2,300	△ 11.6	741.9
24 金属製品	237,091	5.9	160,908	4.0	△ 76,183	△ 32.1	376.8
25 はん用機器	275,925	6.9	213,242	5.3	△ 62,683	△ 22.7	1,637.5
26 生産用機器	204,110	5.1	219,100	5.4	14,990	7.3	698.6
27 業務用機器	72,806	1.8	79,367	2.0	6,562	9.0	838.7
28 電子部品	98,676	2.5	101,084	2.5	2,408	2.4	1,117.5
29 電気機器	114,050	2.9	122,631	3.0	8,581	7.5	639.7
30 情報機器	288,492	7.2	268,981	6.6	△ 19,511	△ 6.8	5,228.4
31 輸送機	430,311	10.8	516,519	12.7	86,208	20.0	3,547.4
32 その他	25,435	0.6	25,706	0.6	272	1.1	363.0

図4-1 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

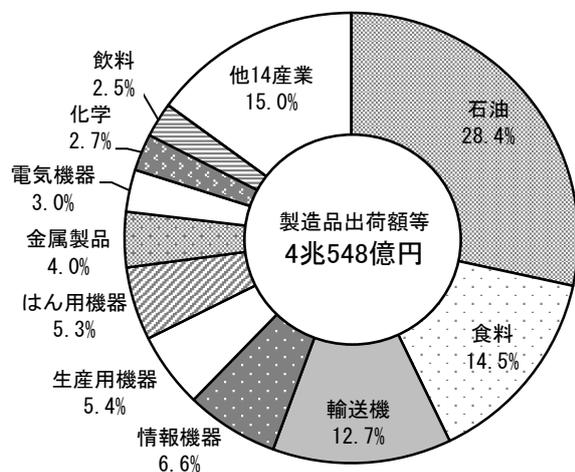
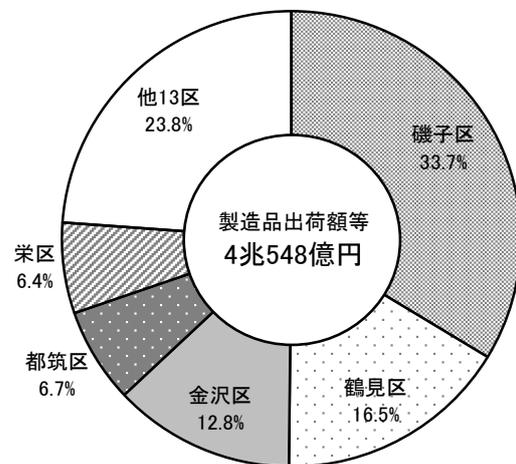


図4-2 製造品出荷額等の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、500～999人規模の事業所（1兆4774億円、構成比36.4%）が最も多く、次いで1000人以上の規模の事業所（6078億円、同15.0%）、100～199人規模の事業所（4355億円、同10.7%）となっています。

また、前年比では5区分で増加、5区分で減少しています。

表4-2 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年 (29年実績)		令和元年 (30年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,997,522	100.0	4,054,813	100.0	57,292	1.4	1,659.3
4～9人	76,300	1.9	78,884	1.9	2,584	3.4	89.4
10～19人	160,545	4.0	168,560	4.2	8,015	5.0	279.7
20～29人	183,040	4.6	174,817	4.3	△ 8,223	△ 4.5	496.5
30～49人	195,284	4.9	219,279	5.4	23,995	12.3	1,140.8
50～99人	402,377	10.1	398,498	9.8	△ 3,878	△ 1.0	2,451.3
100～199人	352,827	8.8	435,451	10.7	82,624	23.4	5,199.4
200～299人	372,343	9.3	290,594	7.2	△ 81,749	△ 22.0	8,126.9
300～499人	317,905	8.0	203,488	5.0	△ 114,416	△ 36.0	12,541.5
500～999人	1,302,514	32.6	1,477,414	36.4	174,901	13.4	84,606.2
1000人以上	634,388	15.9	607,827	15.0	△ 26,561	△ 4.2	68,096.8

## (3) 行政区別状況

行政区別に製造品出荷額等をみると、磯子区（1兆3656億円、構成比33.7%）が最も多く、次いで鶴見区（6689億円、同16.5%）、金沢区（5196億円、同12.8%）となっています。

また、前年比では磯子区（951億円増、7.5%増）、鶴見区（277億円増、4.3%増）など11区で増加、中区（849億円減、63.7%減）、神奈川区（94億円減、3.8%減）など7区で減少しています。

表4-3 行政区別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成30年 (29年実績)		令和元年 (30年実績)				
	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	3,997,522	100.0	4,054,813	100.0	57,292	1.4	1,659.3
鶴見区	641,264	16.0	668,922	16.5	27,658	4.3	1,904.1
神奈川区	249,441	6.2	240,000	5.9	△ 9,440	△ 3.8	3,232.3
西区	17,921	0.4	19,380	0.5	1,459	8.1	527.4
中区	133,352	3.3	48,411	1.2	△ 84,940	△ 63.7	1,182.6
南区	16,991	0.4	17,892	0.4	901	5.3	231.8
港南区	6,872	0.2	6,971	0.2	99	1.4	191.6
保土ヶ谷区	44,288	1.1	44,024	1.1	△ 264	△ 0.6	778.0
旭区	58,542	1.5	56,551	1.4	△ 1,991	△ 3.4	854.6
磯子区	1,270,491	31.8	1,365,565	33.7	95,074	7.5	16,103.9
金沢区	502,131	12.6	519,583	12.8	17,452	3.5	2,056.4
港北区	203,532	5.1	200,207	4.9	△ 3,325	△ 1.6	418.5
緑区	61,407	1.5	64,997	1.6	3,590	5.8	793.3
青葉区	20,892	0.5	20,136	0.5	△ 756	△ 3.6	446.5
都筑区	275,998	6.9	273,056	6.7	△ 2,942	△ 1.1	722.7
戸塚区	171,174	4.3	171,624	4.2	450	0.3	1,430.9
栄区	248,884	6.2	260,637	6.4	11,753	4.7	6,834.3
泉区	32,017	0.8	32,682	0.8	665	2.1	436.8
瀬谷区	42,324	1.1	44,174	1.1	1,849	4.4	646.1

## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に付加価値額をみると、食料（1756億円、構成比17.4%）が最も多く、次いで輸送機（1001億円、同9.9%）、生産用機器（972億円、同9.6%）となっています。

また、前年比では生産用機器（217億円増、28.8%増）、輸送機（195億円増、24.1%増）などで増加、情報機器（91億円減、10.1%減）、食料（59億円減、3.3%減）などで減少しています。

表5-1 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年 (29年実績)			令和元年 (30年実績)					
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	付加価値率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	963,681	100.0	28.2	1,009,336	100.0	45,655	4.7	28.4	445.0
09 食料	181,500	18.8	34.3	175,556	17.4	△ 5,943	△ 3.3	32.8	986.3
10 飲料	30,364	3.2	52.8	31,587	3.1	1,223	4.0	54.4	3,948.3
11 繊維	3,680	0.4	52.8	3,896	0.4	216	5.9	55.5	92.8
12 木材	X	X	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	5,171	0.5	47.8	4,330	0.4	△ 840	△ 16.3	44.1	117.0
14 紙製品	19,434	2.0	34.1	19,718	2.0	284	1.5	35.8	448.1
15 印刷	25,807	2.7	56.2	24,643	2.4	△ 1,164	△ 4.5	55.8	197.1
16 化学	51,734	5.4	51.0	50,363	5.0	△ 1,372	△ 2.7	52.1	740.6
17 石油	55,764	5.8	6.6	68,332	6.8	12,568	22.5	7.3	3,416.6
18 プラスチック	33,428	3.5	41.6	33,528	3.3	100	0.3	42.1	284.1
19 ゴム	6,020	0.6	25.7	5,945	0.6	△ 75	△ 1.2	27.6	330.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	18,238	1.9	33.6	19,523	1.9	1,284	7.0	33.0	320.0
22 鉄鋼	8,429	0.9	17.0	9,981	1.0	1,552	18.4	16.1	369.7
23 非金属	7,001	0.7	40.1	6,284	0.6	△ 717	△ 10.2	39.1	273.2
24 金属製品	67,232	7.0	43.6	70,386	7.0	3,154	4.7	49.3	170.8
25 はん用機器	68,827	7.1	34.9	69,146	6.9	320	0.5	37.7	540.2
26 生産用機器	75,428	7.8	41.3	97,159	9.6	21,731	28.8	46.9	311.4
27 業務用機器	35,684	3.7	54.2	37,729	3.7	2,045	5.7	53.4	410.1
28 電子部品	37,117	3.9	39.7	36,532	3.6	△ 584	△ 1.6	38.7	410.5
29 電気機器	50,091	5.2	46.7	51,827	5.1	1,736	3.5	44.4	277.2
30 情報機器	90,800	9.4	31.7	81,667	8.1	△ 9,133	△ 10.1	29.6	1,570.5
31 輸送機	80,667	8.4	19.1	100,122	9.9	19,455	24.1	22.3	695.3
32 その他	8,412	0.9	34.2	8,790	0.9	378	4.5	35.9	127.4

図5-1 付加価値額の産業中分類別構成比

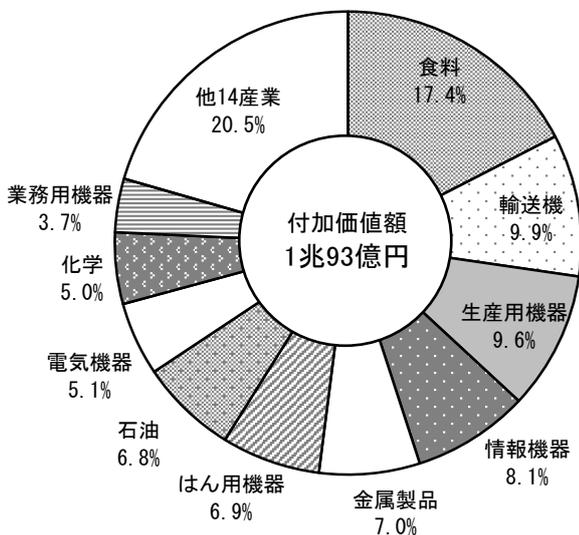
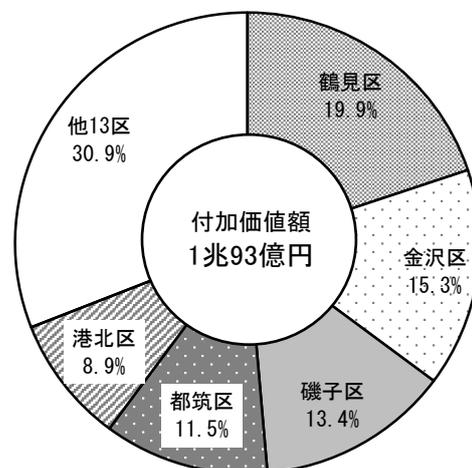


図5-2 付加価値額の行政区別構成比



## (2) 従業者規模別状況

従業者規模別に付加価値額をみると、500～999人規模の事業所（1814億円、構成比18.0%）が最も多く、次いで100～199人規模の事業所（1382億円、同13.7%）、50～99人規模の事業所（1291億円、同12.8%）となっています。

また、前年比では6区分で増加、4区分で減少しています。

表5-2 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成30年 (29年実績)		令和元年 (30年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	963,681	100.0	1,009,336	100.0	45,655	4.7	445.0
4～9人	38,889	4.0	39,910	4.0	1,021	2.6	47.1
10～19人	69,313	7.2	74,093	7.3	4,780	6.9	127.3
20～29人	81,811	8.5	78,210	7.7	△ 3,600	△ 4.4	230.0
30～49人	74,540	7.7	83,413	8.3	8,873	11.9	446.1
50～99人	127,502	13.2	129,139	12.8	1,637	1.3	812.2
100～199人	129,854	13.5	138,164	13.7	8,310	6.4	1,684.9
200～299人	126,781	13.2	104,989	10.4	△ 21,791	△ 17.2	3,499.6
300～499人	89,062	9.2	80,020	7.9	△ 9,042	△ 10.2	5,001.3
500～999人	119,993	12.5	181,443	18.0	61,449	51.2	12,096.2
1000人以上	105,935	11.0	99,955	9.9	△ 5,981	△ 5.6	11,106.1

## (3) 行政区別状況

行政区別に付加価値額をみると、鶴見区（2005億円、構成比19.9%）が最も多く、次いで金沢区（1547億円、同15.3%）、磯子区（1356億円、同13.4%）となっています。

また、前年比では磯子区（223億円増、19.7%増）、金沢区（131億円増、9.3%増）など12区で増加、保土ヶ谷区（66億円減、29.4%減）、中区（23億円減、14.0%減）など6区で減少しています。

表5-3 行政区別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

行政区	平成30年 (29年実績)		令和元年 (30年実績)				
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	963,681	100.0	1,009,336	100.0	45,655	4.7	445.0
鶴見区	197,660	20.5	200,549	19.9	2,888	1.5	617.1
神奈川区	27,544	2.9	36,155	3.6	8,611	31.3	488.6
西区	9,710	1.0	11,505	1.1	1,795	18.5	328.7
中区	16,592	1.7	14,274	1.4	△ 2,318	△ 14.0	356.9
南港区	8,789	0.9	9,692	1.0	903	10.3	131.0
港南区	3,185	0.3	3,324	0.3	139	4.4	95.0
保土ヶ谷区	22,302	2.3	15,745	1.6	△ 6,557	△ 29.4	286.3
旭区	23,588	2.4	23,518	2.3	△ 70	△ 0.3	367.5
磯子区	113,315	11.8	135,592	13.4	22,277	19.7	1,883.2
金沢区	141,527	14.7	154,671	15.3	13,144	9.3	623.7
港北区	90,112	9.4	90,050	8.9	△ 62	△ 0.1	194.5
緑区	28,529	3.0	31,816	3.2	3,287	11.5	402.7
青葉区	8,896	0.9	7,813	0.8	△ 1,083	△ 12.2	177.6
都筑区	115,581	12.0	116,097	11.5	516	0.4	317.2
戸塚区	62,095	6.4	62,134	6.2	39	0.1	531.1
栄区	60,011	6.2	61,821	6.1	1,810	3.0	1,585.2
泉区	15,438	1.6	16,491	1.6	1,052	6.8	229.0
瀬谷区	18,806	2.0	18,090	1.8	△ 716	△ 3.8	274.1

## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

### (1) 産業別状況

産業別に有形固定資産投資総額をみると、輸送機（221億円、構成比20.7%）が最も多く、次いで食料（140億円、同13.1%）、窯業（111億円、同10.4%）となっています。

また、前年比では輸送機（38億円増、20.7%増）、はん用機器（25億円増、73.4%増）などで増加、金属製品（29億円減、57.6%減）、プラスチック（20億円減、41.4%減）などで減少しています。

表6-1 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成30年 (29年実績)			令和元年 (30年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	507	103,422	100.0	498	106,864	100.0	3,441	3.3	214.6
09 食料	87	15,247	14.7	84	13,995	13.1	△ 1,253	△ 8.2	166.6
10 飲料	5	2,398	2.3	4	1,201	1.1	△ 1,196	△ 49.9	300.3
11 繊維	3	8	0.0	2	X	X	X	X	X
12 木材	2	X	X	2	X	X	X	X	X
13 家具	4	502	0.5	4	178	0.2	△ 324	△ 64.6	44.5
14 紙製品	12	1,722	1.7	11	1,128	1.1	△ 594	△ 34.5	102.6
15 印刷	30	1,142	1.1	27	1,463	1.4	321	28.1	54.2
16 化学	20	3,780	3.7	19	2,897	2.7	△ 883	△ 23.4	152.5
17 石油	6	7,772	7.5	7	9,863	9.2	2,091	26.9	1,409.0
18 プラスチック	27	4,874	4.7	23	2,858	2.7	△ 2,016	△ 41.4	124.2
19 ゴム	1	X	X	1	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業	11	9,051	8.8	12	11,088	10.4	2,038	22.5	924.0
22 鉄鋼	7	855	0.8	9	791	0.7	△ 64	△ 7.5	87.9
23 非鉄	5	271	0.3	5	277	0.3	6	2.1	55.4
24 金属製品	53	5,024	4.9	56	2,130	2.0	△ 2,894	△ 57.6	38.0
25 はん用機器	29	3,441	3.3	28	5,965	5.6	2,524	73.4	213.0
26 生産用機器	43	6,370	6.2	45	6,987	6.5	618	9.7	155.3
27 業務用機器	19	1,511	1.5	21	1,727	1.6	216	14.3	82.2
28 電子部品	30	3,707	3.6	26	5,249	4.9	1,543	41.6	201.9
29 電気機器	33	3,622	3.5	37	2,769	2.6	△ 852	△ 23.5	74.8
30 情報機器	22	8,061	7.8	19	8,243	7.7	183	2.3	433.9
31 輸送機	50	18,333	17.7	49	22,137	20.7	3,804	20.7	451.8
32 その他	8	791	0.8	7	268	0.3	△ 523	△ 66.1	38.3

図6-1 有形固定資産投資総額の産業中分類別構成比

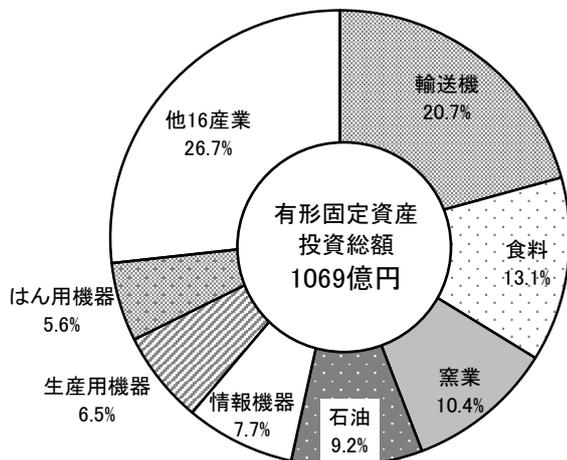
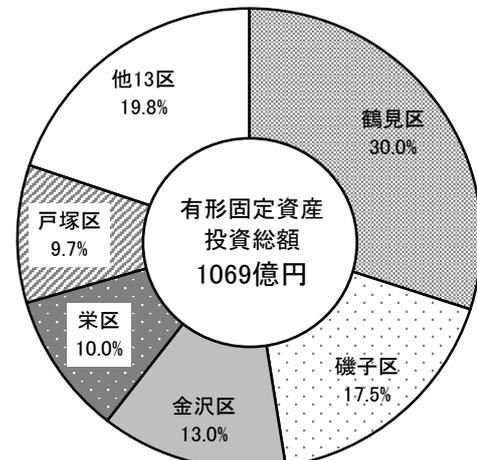


図6-2 有形固定資産投資総額の行政区別構成比



(2) 行政区別状況

行政区別に有形固定資産投資総額をみると、鶴見区（320億円、構成比30.0%）が最も多く、次いで磯子区（187億円、同17.5%）、金沢区（139億円、同13.0%）となっています。

また、前年比では鶴見区（39億円増、14.0%増）、磯子区（22億円増、13.0%増）などで増加、都筑区（22億円減、41.3%減）、港北区（15億円減、36.5%減）などで減少しています。

表6-2 行政区別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

行政区	平成30年 (29年実績)			令和元年 (30年実績)					
	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	事業所数	有形固定資産投資総額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所あたり (百万円)
総数	507	103,422	100.0	498	106,864	100.0	3,441	3.3	214.6
鶴見区	67	28,084	27.2	68	32,025	30.0	3,941	14.0	471.0
神奈川区	25	10,945	10.6	24	9,579	9.0	△ 1,366	△ 12.5	399.1
西区	5	X	X	5	X	X	X	X	X
中区	8	620	0.6	8	578	0.5	△ 42	△ 6.8	72.2
南区	10	662	0.6	9	406	0.4	△ 256	△ 38.6	45.2
港南区	2	X	X	2	X	X	X	X	X
保土ヶ谷区	19	599	0.6	18	858	0.8	260	43.4	47.7
旭区	8	800	0.8	7	1,168	1.1	368	46.0	166.8
磯子区	20	16,577	16.0	21	18,736	17.5	2,159	13.0	892.2
金沢区	97	14,198	13.7	97	13,884	13.0	△ 314	△ 2.2	143.1
港北区	64	4,190	4.1	66	2,661	2.5	△ 1,528	△ 36.5	40.3
緑区	25	1,281	1.2	25	1,483	1.4	202	15.8	59.3
青葉区	12	144	0.1	9	522	0.5	378	262.0	58.0
都筑区	58	5,399	5.2	55	3,171	3.0	△ 2,228	△ 41.3	57.7
戸塚区	45	9,076	8.8	45	10,323	9.7	1,248	13.7	229.4
栄区	17	9,860	9.5	17	10,698	10.0	838	8.5	629.3
泉区	12	359	0.3	10	187	0.2	△ 172	△ 48.0	18.7
瀬谷区	13	505	0.5	12	370	0.3	△ 135	△ 26.8	30.8

7 参考 政令指定都市における製造品出荷額等の比較（上位5市）

